

会 議 録

- 1 名 称 第5回 北九州市DX推進懇話会
- 2 議 題 等 令和4年度の取組結果について
- 3 開催日時 令和5年8月22日（火） 14時から15時15分
- 4 開催場所 北九州市役所本庁舎15階 15C会議室
- 5 出席した者（構成員）の氏名
遠藤 直人 遠藤 禎幸 甲木 正子
隈本 覚（座長） 重永 西子

6 経過（構成員発言内容）

- 令和4年の取組結果については、前向きな活動がデータとして整理されていて、非常に評価できると思う。

今、各自治体はDX推進の第一段階として、サービスのアプリケーション化に取り組んでおり、北九州市においても行かなくていい市役所を目指してオンライン手続きなどに取り組んでいるかと思う。

では第二段階では何するかということだが、ここに大きな成果を生むプロセスがあるようで、データ連携をしていくことであると考えている。これまで、行政として、市民の情報はどちらかという取り扱いがないようにしていると認識しているが、今後はセキュリティの問題を抱えながらもデータ連携をしていくことで、一つの業務が次の業務につながっていく、といったようなことを進めていくと、より効率化が進んでいくものと考えている。

そのプロセスに関して、2025年までに自治体クラウドが整備されるかと思うが、これによりそれまで各自治体が個別に同じようなものを作っていたものが一本化され、全体として最適化されるだろうと思う。自治体クラウドの整備によってコストが下がるかどうかは不明確ではあるものの、うまくコスト削減につながるのであれば、個人データの連携基盤をさらに整備するということがDXの次のステップであり、そんなようなことを考えていくと北九州市が政令指定都市のモデルになってくると感じる。

今後のDX推進のイメージに関して、「ユーザー主義への転換」については、我々もこの場で言っていた、市民・職員のためのDXということに通じるものだと考える。「プラットフォームビルダー」という言葉は、作業ベース（オペレーション）のことを指すものであり、オペレーションは民間に委託し、職員はオペレーションを管理すると

ともに、さらに改革を進めるような業務に専念していく必要がある。それ自体は賛成だが、丁寧に説明をしないと職員削減のように受け取られる場合もあるので、より質の高い仕事に職員の労力を割けるようにする、ということで、分かりやすく説明していくことが必要。

《市》 第1ステップとして、行かなくていい市役所の実現に向けて各種取組を進めているが、我々としても次のステップとして、データ連携により住民一人一人にプッシュ型のサービスを提供するところを目標として置いているところ。そういったことにより、行政の先回りなどに時間と人を充てていこうと考えている。「プラットフォームビルダー」という言葉は、市民に対して説明をしていく中では分かりやすい言葉にかみ砕いていく必要があると思っている。

ガバメントクラウドに関して、国としては、恐らく政令市レベルではない市町村を想定して調整を進めているところもあるかと思うが、政令市の状況も踏まえた対応ができてくれば、効率化できるような業務も出てくると思うので、そうやって出来た時間とマンパワーを、新しいサービス提供につなげていければと考えている。

《市》 「プラットフォームビルダー」に関して、我々がもう一つ考えているのは、市民の社会需要が多様化・多彩化している中で、行政だけでは担えない部分もあるため、DX推進により、企業・市民・地域で一緒になって前に進めていきたいという意味も込めている。今後はみんなで支え合うために時間とマンパワーをしっかりと生み出して、みんなの力で地域を盛り上げていきたいという意味が、この中にはある。

- 「新たな行政サービスの創出」の中の「行政需要への先回り」について、具体的に教えていただきたい。

《市》 特に区役所で言うと、DX推進によって窓口に来る人が減れば、区役所職員にも時間が生まれ、今以上に外に出ることができるようになることが想定される。より市民に近いところで市民の声が聞ける環境になれば、行政需要をこれまで以上に広くキャッチできる、という趣旨である。

- 「行政需要への先回り」といえば、一人一人とデジタルで繋がることで個々の市民のパーソナルな需要が個人データとして蓄積されるため、例えば、この人にはこういった予防接種が必要とか、そういったサービスの提供などをイメージしていた。
- それが第2ステージであり、データ連携することで、乳幼児の予防接種や検診のお知らせなど、個人情報とリンクしたサービス提供ができるような段階に入ると思う。一

方で、職員の生産性が上がって、生み出された時間・マンパワーを活用することで、新たな需要を発見し、新たなサービスにつなげていくということも重要なことである。

《市》 デジタルの活用により市民一人一人との接触も簡単になるので、データの連携による個別の市民に対するプッシュ型のお知らせや、時間とマンパワーの活用によるニーズの拾い上げなど新たな行政サービスの提供が可能になると考えている。

- 例えば、勝山公園でどんなイベントをしているのか分からず、市政だよりや市の HP を確認することがあり、DM が欲しいと思うことがある。市の HP を毎日見たりはしないので、イベントの間近にその案内がプッシュ型で届くようなものがあればいい。個人情報とのリンクというのが課題としてあるかとは思いますが、DM がどんどん届く、嫌だったら辞めてもらうという仕組みを作れば、それだけでも市民と市が近付くように感じる。

《市》 欲しい情報にチェックをして、その情報だけダイレクトメールが届くような仕組みは、民間企業の取組でもよく目にする。現状としては、市としてアプリを活用した取組はあるものの、皆さんがアプリを使っているわけではなく、またすべての情報が含まれているものでもない。

- 民間企業の同様の取組も実際はほとんど見てくれていないが、どうやったら見てもらえるかということを考えている。こういった取組を進めて、行政と市民が近付くというのは、非常に有効だと思う。

- 2点お伺いする。

① マイナンバー紐付けに関して、マスコミ等々で言われている通り、期限である11月末までに点検を実施するということがだが、保険証の紐付けについて11月末までに点検を行うのか、まだその前段階のものなのかを伺いたい。また、点検は職員が行うのか、一部外部に委託して行うのかという点も伺いたい。

② 令和4年度の取組の中で、中小企業のDX支援を行ったということで、危惧しているのが、中小企業と大手企業との労働条件の格差である。恐らく、大手企業は来年以降も様々な工夫により労働条件を上げていくことを想定するが、中小企業が追いついていないという現実がある。DXについても正しくその通りで、中小企業が置いてけぼりになることを心配している。中小企業の経営者などがDXに関して様々なところに相談したり研修に行ったりということがあろうと思うが、会社に戻った時にどれだけ自分の会社でそれを利活用できているかという点で非常に心配がある。中小企業としてはそういった点が非常に苦しいところであると思う。

先ほどの説明で、DXにより時間とマンパワーを生み出すということだったが、それを活用して、中小企業に職員を派遣してお手伝いをするなど、デジタル市役所推進室とは少し離れるかもしれないが、中小企業でなかなかDXを進められていないところへの支援について、どのように考えられているかを伺いたい。

《市》 ① 保険証の問題などに端を発した紐付けの問題について、保健所をはじめとして自治体も様々な事業においてマイナンバーの紐づけを行っているが、国からは紐付けの手法についての調査があり、7月に本市の紐づけの方法について回答をしたところ。間もなく国が、全国の状況を見て点検対象としての個別データの指定をしてくることになるかと思う。それを受けて、自治体及び紐づけ機関は11月末までにそのデータについて調査・点検を完了させるという形になっている。

なお、保険証に関して、国保分については7月の照会以前に点検を行い、紐づけ誤りはなかったということで、今回の照会からは外れている。

点検の手法は、今時点では担当職員がすべて確認をするように考えている。通常業務を行いながらの作業になるため、デジタル市役所推進室で系統的にできるところは機械的に突合するよう支援をしつつ、最終的な部分は人の目で確認するよう考えている。

《市》 ② 中小企業へのサポートについては、コロナを契機に学研都市の中に北九州ロボットDX推進センターを作っており、二つのスキームを展開している。一つは、ワンストップ相談窓口を作り、中小企業からの幅広い相談に対して無料で出張相談をする仕組み。二つ目がDX推進プラットフォームを作り、中小企業がDX若しくはデジタル化を進めたいというときに、その分野が得意なベンダー企業と効率良くマッチングするスキームである。ワンストップ相談窓口の実績として、昨年度は年間100社の相談に対応した。プラットフォームについては、当初約100社で始めたが、現在400社以上に登録いただき、企業間での連携を進めている。

また、補助金制度も独自に創設し、社員教育や事業の検討段階からシステム・ロボット導入まで一貫通貫の伴走支援も行っている。

令和4年度までに中小企業150社がDXを実践しており、昨年度に開催された1回目の夏のDigi田甲子園では、総理大臣賞を獲った。

環境局でもグリーン成長戦略を描いており、各関係局でいかにしてデジタルを使って中小企業の底上げ・アップデートを図るかということに取り組んでいるところ。

○ プラットフォームについて、当初100社から400社までということだが、企業に教えるセンターのマンパワーはどうしているのか。また、取組の周知の点で、中小企業に行き渡っているか。

《市》 センターでは、地場のスタートアップ企業が窓口受付をしているが、その後ろには 80 名ほどのサポート企業の専門家ネットワークがあり、仕事の振り分けを行っている。これにより、地場企業の振興に繋がるとともに、サポート企業に対しては他都市からも相談がっており、他都市の仕事も北九州の企業に流せないかということを検討している。

周知に関して、当時はコロナの関係もあり 100 社集めるのは大変だと言われていたが、DX への関心は非常に高く早々に 100 社が集まった。それが毎年 100 社ほど増え、現在 400 社まできていることを踏まえると、行き渡っているという感触はある。補助金とのリンクも大きな効果があると思っている。

また、経営者教育や社員のマインド醸成も行うべきだという意見もあり、そういったカリキュラムも増やしている。

《市》 補助金については、企業によって DX の進度に差があることから、中小企業向けに三種類の枠を設けている。

小さい方から、デジタル化枠：2 分の 1 以内の上限 80 万円、DX モデル育成枠：3 分の 2 以内の上限 200 万円、DX モデル枠：3 分の 2 以内の上限 500 万円、ということで補助をしている。

今年度分について、モデル育成枠とモデル枠の募集が終了しており、デジタル化枠が 8 月末まで、申請の状況によって二次募集を検討するような状況である。

- 北九州の地域情勢を踏まえ、どんどん進めていただきたい。
- 生成 AI に関して、ワーキングチームでの議論の内容を話せる範囲で教えていただきたい。

《市》 デジタル市役所推進室を兼務している課長が約 20 名おり、それぞれの職場で生成 AI を活用しようということで、ワーキングチームを立ち上げた。その中で、まずはルールをしっかりと決めて使ってみようということで進めているところ。現状、全体で約 300 課がある内の約 100 課から使用登録を受けている。

今後、対象業務を定めない活用から、教育委員会のように特定の業務に特化した活用について模索をしていこうと考えている。

《市》 7 月の使用開始から約 1 ヶ月が経過したところであり、使用状況や要望、課題などについて把握したいと考えている。職員の意見等も踏まえ、今後の活用について検討していきたい。

《市》 生成 AI は、想定以上に活用が進んでおり、関心の高い職員の意見も聞きながら次のステップに進めていきたいと考えている。

- 特に、教育委員会の取組については、大学の現場にノウハウの提供などがあるといいと思った。

《市》 教育委員会との取組については現在実証中なので、必要に応じて提供するとともに、検証結果については改めてご報告させていただく。

- モバイル端末に関して、職員への普及状況と今後の展望について伺いたい。

《市》 モバイル端末は全体で 1500 台ある。現在は各課にテレワーク用として配置しており、一人一人に渡しているものではない。今後、イントラ端末との置き換えと合わせて、タブレットの導入なども含めて検討を進めているところ。

- クラウドシステムを活用すれば、BYOD も可能。

《市》 コロナも 5 類となり、テレワークの実施状況等も踏まえて、配備計画を進めている。今まで以上に職員にモバイル端末を使ってもらい、便利さを分かってもらうことで、ペーパーレスの推進やモバイルワークが活発になってくるように考えている。

- 最近は出社傾向にあるが、BYOD なども活用して、いつ来てもいつ帰ってもいいという働き方を導入し、「私は朝 7 時から子供の世話があるので、その前に 1 時間くらい家でやっておきたい」「家で夕方 5 時からいろいろあり、家でやった方が効率良いから 3 時くらいに帰って家でやる」など、足し算で 8 時間にするということを実現すると、すごく喜ばれる。

《市》 セキュリティに関して国が指定した構造があるため、それが変われば劇的に状況が変わってくると思う。

《市》 近年中に状況が変わってくると思うため、それまでの間にどうしていくかというところで検討をしているところ。

- デジタル人材の採用に関して、令和 5 年度はデジタル専門人材を 3 名採用されたということだが、その雇用体系について伺いたい。また、地域活性化企業人について、民

間企業から出向等の位置付けについて伺いたい。

《市》 デジタル専門人材の採用については、市の行政職としての直接採用であり、令和 4 年度から開始して、令和 4 年度は 5 人採用、令和 5 年度は 3 人採用した。

- 民間企業にいた際のレベルによって、市の階級への当てはめが大変だったと思うが、その点いかがか。

《市》 新規の採用であり、民間企業で課長職をしていたとしても、市の担当職員、係長、課長のステップは踏んでもらう仕組みである。民間企業での経験は、職歴として換算をしている。

地域活性化企業人については、企業からの派遣を受け入れる制度であり、企業に在籍したまま、1 年ないし 2 年の期間で、週の半分以上はこちらに来て仕事をしていただくもの。